

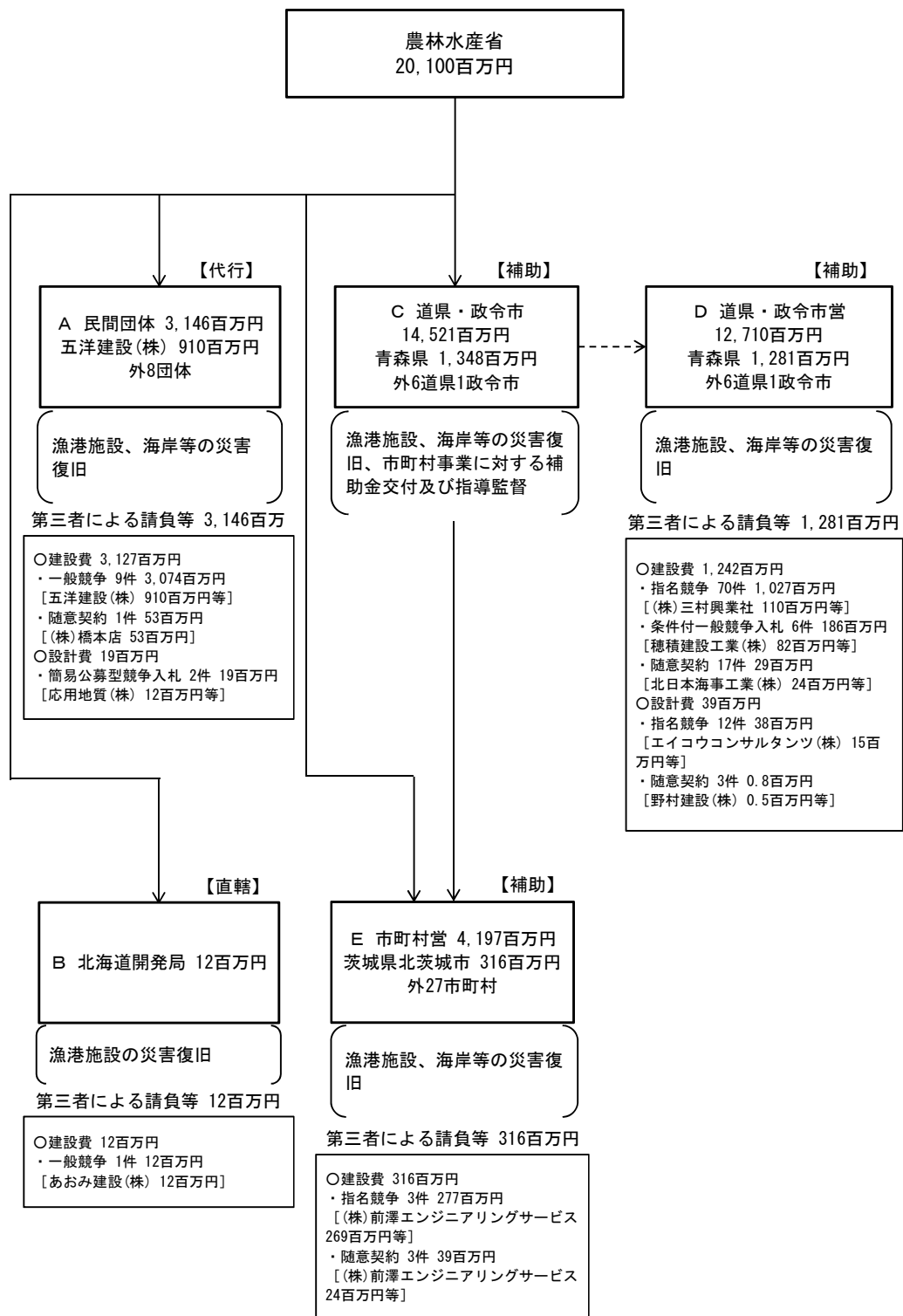
事業番号 復興庁:100
農林水産省:0432

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、農林水産省)

事業名		漁港関係等災害復旧事業（復興関連事業）		担当部局庁		復興庁統括官付参事官（予算会計担当）		作成責任者		
事業開始・終了（予定）年度		平成23年度		担当課室		水産庁漁港漁場整備部防災漁村課		復興庁参事官 尾関 良夫 防災漁村課長 本田 直久		
会計区分		一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名		—				
根拠法令 （具体的な条項も記載）		公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法、農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律、東日本大震災による被害を受けた公共土木施設の災害復旧事業に係る工事の国等による代行に関する法律		関係する計画、通知等		—				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		東日本大震災により被害を受けた漁港や海岸等を早期に復旧し、地域住民の生活の安定と水産物の安定供給体制の速やかな復旧を図る。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）		国による直轄及び代行業業、都道府県・市町村等による国庫補助事業により以下の事業を実施。 ①漁港施設等災害復旧事業 災害により被災した漁港・海岸等の災害復旧を行う事業（補助率：2/3、6.5/10等） ②漁港施設等災害関連事業 漁港等の災害復旧に関連し、漁業集落排水施設等の災害復旧を行う事業（補助率：5/10等） 平成24年度以降は、予算を復興庁で一括計上し、農林水産省において執行する。								
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 （単位：百万円）				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		予算の状況	当初予算			66	— 7,690（復興庁計上）			
			補正予算			259,610（農水省計上）				
			繰越し等			△ 235,623				
		計		0	0	24,053	7,690	0		
		執行額				20,100				
執行率（％）		#DIV/0!		#DIV/0!	84%					
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 （27年度）
		平成27年度までに被災漁港の全てで復旧工事を完了する			成果実績	％	—	—	13	100
					達成度	％	—	—	—	
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		復旧工事実施漁港数			活動実績 （当初見込み）	漁港	— （ — ）	— （ — ）	285 （ — ）	— （ — ）
単位当たりコスト		— （円／ ）			算出根拠	—				
平成24・25年度予算内訳 （百万円）	費 目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	漁港災害復旧費		3,899							
	漁港施設災害復旧事業費補助		3,733							
	漁港施設災害関連事業費補助		58							
計		7,690	0							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	不用率が16%となっているが、本事業は、被災した施設に関連する漁港施設の改良等を過去の事業実績等を踏まえて所要見込額を計上しているため、見込みより事業申請が少なかったことにより不用額を生じたものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
災害復旧事業は、被災した施設の速やかな復旧を図るため、法令等に基づく必要な手順を踏まえて決定された事業費に基づいて適切に実施しており、地域住民の生活の安定と水産物の安定供給体制の速やかな復旧のために必要な事業である。 また、平成22年度に災害復旧事業のコスト削減事例集の見直しを行い、地方公共団体への周知に努めており、さらに、平成22年度より交付決定するものについて、事務費に対する補助を廃止したところである。 今後とも、工事コストの削減を図るなど、効率的な事業実施に努めるとともに、適切に進行管理を行い、不用額削減に努める。			
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
○平成22年度公開プロセス(レビューシートNo.485) No.9:漁港関係等災害復旧事業 改善(レクリエーション施設の補助対象からの除外、事業の効率化、コスト削減) 漁港関係等災害復旧事業の見直しの余地については、「一部改善」という方が4名で一番多い結果でした。その中で主なコメントを紹介すると、「事業の効率化、コスト削減に努める」、「レクリエーション施設を補助対象から外す」というご意見がありました。この公開プロセスの結論としては、レクリエーション施設を補助対象から外す、事業の効率化、コスト削減に努めるということを含めて「改善」とさせていただきます。本取りまとめ結果を踏まえて、予算要求等に向けて検討いたします。 《対応状況》 レクリエーション施設を補助対象から除外するとともに、事業の効率化、コスト削減を図るため、災害復旧事業にかかるコスト削減事例集の見直しを行い、地方公共団体への周知に努めた。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	485	平成23年行政事業レビュー	0381

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)





費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。費 目と使途の双方で実情が分かる ように記載）	A.五洋建設(株)			E.茨城県北茨城市		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	建設費	災害復旧に係る工事費	910	建設費	災害復旧に係る工事費 (株)前澤エンジニアリングサービス 指名競争 269百万円等 (株)前澤エンジニアリングサービス 随意契約 24百万円等	316
	計		910	計		316
	B.北海道開発局			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	建設費	災害復旧に係る工事費 あおみ建設(株) 一般競争 12百万円	12			
	計		12	計		0
	C.青森県			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	県事業費	県営事業実施経費(詳細はDに記載)	1,281			
	調査指導監督費	人件費	5			
	調査指導監督費	旅費	1			
	調査指導監督費	庁費	2			
	町事業	町事業に対する補助金	58			
	計		1,348	計		0
	D.青森県			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	建設費	災害復旧に係る工事費 (株)三村興業社 指名競争 110百万円等 穂積建設工業(株) 条件付一般競争入札 82百万円等 北日本海事工業(株) 随意契約 24百万円等	1,242			
	設計費	災害復旧に係る測量及び試験費 エイコウコンサルタンツ(株) 指名競争 15百万円等 野村建設(株) 随意契約 0.5百万円等	39			
	計		1,281	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	五洋建設(株)	気仙沼漁港災害復旧工事	573	5	88.3%
		石巻漁港災害復旧工事	337	4	86.9%
2	あおみ建設(株)	石巻漁港災害復旧工事	404	5	88.6%
		気仙沼漁港災害復旧工事	232	4	88.7%
		石巻漁港災害復旧工事	201	11	87.7%
3	東亜建設工業(株)	気仙沼漁港災害復旧工事	476	5	89.2%
4	東洋建設(株)	石巻漁港災害復旧工事	421	5	91.1%
5	フジタ道路(株)	石巻漁港災害復旧工事	242	2	93.8%
6	(株)不動テトラ	荒浜漁港海岸災害復旧工事	189	7	93.3%
7	(株)橋本店	磯浜漁港海岸災害復旧工事	53	(緊急随契)1	97.6%
8	応用地質(株)	荒浜漁港海岸、磯浜漁港海岸土質調査業務	12	3	90.3%
9	(株)アルファ水エコンサルタンツ	荒浜漁港海岸、磯浜漁港海岸設計業務	7	3	72.3%
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道開発局	漁港施設の災害復旧	12	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県	漁港施設、海岸等の災害復旧、市町村事業に対する補助金交付及び指導監督	6,678	—	—
2	宮城県	漁港施設、海岸等の災害復旧、市町村事業に対する補助金交付	3,451	—	—
3	青森県	漁港施設、海岸等の災害復旧、市町村事業に対する補助金交付及び指導監督	1,348	—	—
4	福島県	漁港施設、海岸等の災害復旧	1,158	—	—
5	千葉県	漁港施設、海岸等の災害復旧、市町村事業に対する指導監督	600	—	—
6	茨城県	漁港施設、海岸等の災害復旧、市町村事業に対する補助金交付	481	—	—
7	北海道	漁港施設、海岸等の災害復旧	476	—	—
8	宮城県仙台市	漁港施設、海岸等の災害復旧	13	—	—
9					
10					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県	漁港施設、海岸等の災害復旧	5,897	—	—
2	宮城県	漁港施設、海岸等の災害復旧	2,804	—	—
3	青森県	漁港施設、海岸等の災害復旧	1,281	—	—
4	福島県	漁港施設、海岸等の災害復旧	1,158	—	—
5	千葉県	漁港施設、海岸等の災害復旧	600	—	—
6	茨城県	漁港施設、海岸等の災害復旧	481	—	—
7	北海道	漁港施設、海岸等の災害復旧	476	—	—
8	宮城県仙台市	漁港施設、海岸等の災害復旧	13	—	—
9					
10					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県石巻市	漁港施設、海岸等の災害復旧	612	—	—
2	宮城県気仙沼市	漁港施設、海岸等の災害復旧	347	—	—
3	宮城県女川町	漁港施設、海岸等の災害復旧	345	—	—
4	岩手県陸前高田市	漁港施設、海岸等の災害復旧	324	—	—
5	茨城県北茨城市	漁港施設、海岸等の災害復旧	316	—	—
6	岩手県大船渡市	漁港施設、海岸等の災害復旧	259	—	—
7	岩手県宮古市	漁港施設、海岸等の災害復旧	238	—	—
8	岩手県田野畑村	漁港施設、海岸等の災害復旧	214	—	—
9	宮城県南三陸町	漁港施設、海岸等の災害復旧	206	—	—
10	岩手県山田町	漁港施設、海岸等の災害復旧	194	—	—